

問題 1

東京工業製作所の工場における次の①～⑤の取引について仕訳を示しなさい。
ただし、同社は本社工場独立会計システムを採用しており、工場で使用している勘定科目は＜資料＞に示す科目のみである。

＜資料＞

勘定科目：材料，賃金，材料消費価格差異，売上原価，賃率差異，未払賃金，
預り金，仕掛品，製造間接費，間接労務費，製品，本社

- ① 工場では，材料Xを製造現場に払い出す際の予定単価を@400円/kgとして材料費を計算している。20X5年11月5日に製造指図書#1001の製造のために500kgを払い出した。また，補助材料Yの払出高は30,000円であった。
- ② 20X5年11月5日に払い出した材料Xの実際価格による消費額は195,500円であったため，差異を計上した。同月の材料Xの払出は，①の取引のみであった。
- ③ 製造指図書#1001の製造のために要した作業時間は6.5時間であった。労務費の計算には予定賃率@2,000円/時間を用いている。
- ④ 同月における労務費の実際の賃率は@1,950円/時間であったため，差異を計上した。
- ⑤ 20X5年11月の月次決算において原価差異を売上原価に賦課した。同月中に生じた原価差異は，②と④で生じたもののみである。

問題 2

東京ソフトウェア工業株式会社では、特殊部品とそれを稼働するためのソフトウェア開発を行っており、原価を把握して適切に管理するために個別原価計算を採用している。＜資料＞に基づいて、①～⑤の金額を計算し、原価計算表を完成させなさい。

＜資料＞

- (1) 製造指図書#2205において、ある一部のモジュールでプログラミングのミスが発見された。そのため同モジュールに関して新たに製造指図書#2205-1を発行した。また、製造指図書#2210については修復不能なバグが発見されたため、これを全損とし、新たに製造指図書#2210-1を発行した。
- (2) 各指図書における直接材料費と直接労務費は次の通りである。また、直接労務費の予定賃率は1,500円/直接作業時間であり、製造間接費の予定配賦率は2,000円/直接作業時間である。

	#2205	#2205-1	#2210	#2210-1
直接材料費	250,000円	125,000円	500,000円	625,000円
直接作業時間	125時間	25時間	200時間	250時間

- (3) 製造指図書#2205から作業屑が発生したため、当該製造指図書の直接材料費から控除することとした。作業屑の評価額は5,000円であった。
- (4) 各製造指図書は全て当月中に完成している。
- (5) 原価計算表

原 価 計 算 表

(単位：円)

	#2205	#2205-1	#2210	#2210-1
直接材料費	250,000	125,000	500,000	625,000
(各自推定)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
直接労務費	(各自計算)	(各自計算)	(③)	(各自計算)
製造間接費	(各自計算)	(②)	(各自計算)	(各自計算)
仕損費	(①)	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
合 計	(④)	(各自計算)	(各自計算)	(⑤)
備 考	(各自記入)	(各自記入)	(各自記入)	(各自記入)

問題 3

明治工業株式会社では、製品 T の製造・販売を行っており、内部管理目的には直接原価計算を採用し、外部報告目的に全部原価計算を採用している。＜資料＞に基づいて、文中の①～⑤の金額を計算しなさい。

＜資料＞

(1) 製品 T の生産・販売データ (単位: kg)

期首仕掛品	0	期首製品	0
当期投入	5,000	当期完成品	5,000
合計	5,000	合計	5,000
期末仕掛品	0	期末製品	300
当期完成品	5,000	当期販売品	4,700

(2) 販売価格 15,000 円

(3) 原価データ

直接材料費 (変動費) 15,000,000 円

直接労務費 (変動費) 22,500,000 円

製造間接費

変動製造間接費 4,500,000 円

固定製造間接費 7,500,000 円

販売費および一般管理費

変動販売費 2,820,000 円

固定販売費および一般管理費 11,250,000 円

(4) 当期の経営成績

全部原価計算方式における当期製品製造原価は (各自計算) 円, 期末製品棚卸高は (①) 円, 販売費および一般管理費は (各自計算) 円となるから, 全部原価計算方式による営業利益は (②) 円と計算できる。一方で, 直接原価計算方式による当期製品製造原価は (③) 円, 期末製品棚卸高は (各自計算) 円, 変動製造マージンは (④) 円, 固定販売費・一般管理費は (各自計算) 円となるから, 直接原価計算方式による営業利益は (⑤) 円と計算できる。全部原価計算方式と直接原価計算方式における営業利益に差額が生じる理由は (各自推定) の取り扱いが異なるからであり, この差額は, 期首製品棚卸高が 0 円であるため, 期末製品棚卸高に含まれる (各自推定) の金額と一致する。

問題 4

次に示す文章における①～⑩に適切な用語を答えなさい。

- (1) (①) とは、例えば、生産高、売上高、販売量、直接作業時間、機械稼働時間などの操業度に応じて一定の割合で変動するコストをいう。例えば直接材料費や出来高払制の給与支払いや動力費などが代表的なものである。それに対して、(②) とは操業度の増減に対して一定のままにとどまるコストをいう。例えば、建物や機械装置の定額法による減価償却費や固定給制での給与支払いなどのほか、賃貸借契約などによって一定期間を対象とする支払家賃や設備のリース料などが考えられる。

直接原価計算方式による損益計算では、(③) から (①) を差し引いたものを (④) と呼ぶ。(④) の金額が (②) の金額と等しくなる売上高を (⑤) という。また (⑥) は、(④) を営業利益で除することによって計算でき、経営者に (②) の大きさを意識させるために役立つ。

- (2) (⑦) とは、ある意思決定状況で、複数の代替案があった場合、そのうち1つを選択した場合に生じる逸失利益（複数の代替案のなかでの最大の利益）のことをいう。(⑧) とは、ある意思決定状況で、複数の代替案があった場合、その代替案の間で認識される原価の差額をいい、(⑨) と (⑦) から構成される。当然、この (⑧) は意思決定に関連するので、関連原価となる。かりに代替案間で原価に差が見られない場合には、意思決定に関連のない無関連原価となる。代替案の決定に際しては、無関連原価を無視し、関連原価のみを比較考量すればよい。

さらに、(⑩) とは、ある意思決定状況で、複数の代替案があった場合、特定の意思決定によっては全く影響を受けない原価をいう。例えば、すでに購入している機械や設備などの取得原価は、どの代替案を選択する場合においても過去の支出であり (⑩) となる。

問題5

次の①～④に答えなさい。

- ① CVP分析における, C, V, Pが各々何を表しているか示し, CVP分析の意義について簡潔に説明しなさい。
- ② 変動予算の意義を簡潔に説明しなさい。
- ③ 責任センターの意義を簡潔に説明しなさい。
- ④ 資本コストの意義を簡潔に説明しなさい。